

第51期決算

東京都港区西新橋一丁目2番9号
三井石油開発株式会社
代表取締役社長 濱本浩孝

連結貸借対照表

2020年3月31日現在

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	354,600,120	流動負債	43,293,387
現金および預金	68,623,898	短期借入金	1,300,000
売掛金	11,753,040	1年内返済長期借入金	2,989,438
製品	507,964	未払金	6,648,232
預け金	269,472,058	未払法人税等	18,534,715
その他の流動資産	4,243,159	未払費用	4,204,942
		預り金	146,418
		賞与引当金	280,000
		役員賞与引当金	49,000
		資産除去債務	8,078,275
		その他の流動負債	1,062,364
固定資産	184,572,276	固定負債	140,635,366
有形固定資産	79,258,889	長期借入金	12,380,225
建物	2,030,924	長期未払金	2,063,145
構築物	144,914	繰延税金負債	2,582,376
油槽	115,258	資産除去債務	106,409,061
坑井	53,012,305	その他の固定負債	17,200,556
機械装置	16,717,785		
工具器具備品	65,253	負債合計	183,928,754
土地	7,000	純資産の部	
建設仮勘定	7,165,447	株主資本	310,327,223
無形固定資産	23,308,647	資本金	33,133,400
鉱業権	26,102,969	資本剰余金	2,394,132
探鉱勘定	20,551,230	利益剰余金	274,799,691
ソフトウェア	100,346	評価・換算差額等	40,284,030
探鉱勘定引当金	△ 23,445,899	その他有価証券評価差額金	14,297,575
投資その他の資産	82,004,739	繰延ヘッジ損益	△ 223,928
投資有価証券	80,957,122	為替換算調整勘定	26,210,384
その他の投資	1,047,616	非支配株主持分	4,632,389
資産合計	539,172,397	純資産合計	355,243,643
		負債及び純資産合計	539,172,397

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

連 結 損 益 計 算 書

自 2019 年 4 月 1 日
至 2020 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科 目	金 額	
売上高		155,454,048
売上原価		71,171,575
売上総利益		84,282,473
開発投資関係配当金		2,218,709
販売費および一般管理費		5,925,770
営業利益		80,575,411
営業外収益		
受取利息	4,784,618	
デリバティブ利益	1,276,151	
その他営業外収益	1,164,143	7,224,912
営業外費用		
支払利息	473,098	
為替差損	2,591,857	
持分法による投資損失	4,319,927	
資産除去債務に係る 見積り変更に伴う一括償却額	19,889,343	
その他営業外費用	163	27,274,389
経常利益		60,525,934
特別利益		
投資有価証券売却益	7,325,086	7,325,086
特別損失		
探鉱勘定引当金繰入額	1,176,518	
減損損失	6,292,766	7,469,285
税金等調整前当期純利益		60,381,736
法人税および住民税	49,745,030	
法人税等調整額	△ 181,700	49,563,329
当期純利益		10,818,406
非支配株主に帰属する当期純利益		81,102
親会社株主に帰属する当期純利益		10,737,303

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

連結株主資本等変動計算書

自 2019年4月 1日
至 2020年 3月31日

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
2019年4月1日残高	33,133,400	2,408,978	276,388,012	311,930,390
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当			△ 12,325,624	△ 12,325,624
親会社株主に帰属する 当期純利益			10,737,303	10,737,303
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△ 14,846		△ 14,846
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額				-
連結会計年度中の変動額合計	-	△ 14,846	△ 1,588,320	△ 1,603,167
2020年3月31日残高	33,133,400	2,394,132	274,799,691	310,327,223

	評価・換算差額等				非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
2019年4月1日残高	26,352,926	△ 231,973	26,868,958	52,989,910	8,898,041	373,818,342
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当				-		△ 12,325,624
親会社株主に帰属する 当期純利益				-		10,737,303
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動				-	△ 4,609,601	△ 4,624,447
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額	△ 12,055,350	8,044	△ 658,574	△ 12,705,879	343,949	△ 12,361,930
連結会計年度中の変動額合計	△ 12,055,350	8,044	△ 658,574	△ 12,705,879	△ 4,265,651	△ 18,574,698
2020年3月31日残高	14,297,575	△ 223,928	26,210,384	40,284,030	4,632,389	355,243,643

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

連結注記表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数および連結子会社の名称

連結子会社の数・・・26 社

モエコタイランド(株)	MOEX North America LLC
タイ沖石油開発(株)	MOECO ASIA PTE. LTD.
モエコカンボジア石油(株)	MOECO ASIA MG3 PTE. LTD.
モエコベトナム石油(株)	MOECO ASIA PSCG PTE. LTD.
モエコ南西ベトナム石油(株)	MOECO ASIA EP2 PTE. LTD.
モエコツナ石油(株)	MOECO Oil & Gas Asia PTE. LTD.
モエコリビア石油(株)	MOECO Asia Offshore PTE. LTD.
Siam Moeco Ltd.	MOECO Asia South PTE. LTD.
MOECO International B.V.	MOECO OIL (SARAWAK) SDN. BHD.
MOEX USA Corporation	MOECO Southwest Vietnam Pipeline B.V.
MOEX Gulf of Mexico Corporation	MOECO Sakakemang B.V.
MOEX Oil & Gas Texas LLC	MOECO Southeast Jambi B.V.
MOEX Offshore 2007 LLC	MOECO South Sakakemang B.V.

モエコウエストパプア 1 石油(株)、モエコウエストパプア 3 石油(株)は清算のため、当連結会計年度において連結子会社の適用の範囲から除外しています。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

モエコカンボジアオイル&ガス(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためです。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社および関連会社の数および会社の名称

持分法を適用した関連会社の数・・・・・・・ 9 社

Mitsui E&P Middle East B.V.	Mitsui E&P Argentina S.A.
Mitsui E&P UK Ltd.	Orange Energy Ltd.
Mitsui E&P Texas Holdings LLC	Erawan2 FSO Bahamas Ltd.
Mitsui E&P USA LLC	岩手地熱(株)
Mitsui E&P Brasil Ltda.	

なお、当連結会計年度において資本参加した Mitsui E&P Argentina S.A. を持分法適用の関連会社としています。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の名称等

会社の名称

モエコカンボジアオイル&ガス(株)

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社の当期純損益および利益剰余金等のうち持分相当額は、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためです。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の事業年度に係る計算書類を使用しています。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は全て 12 月 31 日であり、直近の事業年度に係る計算書類を使用しています。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っています。

4. 会計方針に関する事項

(1) 資産の評価基準および評価方法

① 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

市場価格のあるもの…………… 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のないもの…………… 移動平均法による原価法

② デリバティブの評価基準および評価方法

デリバティブ…………… 時価法

③ 棚卸資産の評価基準および評価方法

製品…………… 売価還元法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(鉱業用を除く)……………主に定率法

② 鉱業用固定資産……………主に定額法

③ 鉱業権……………主に利権契約上の生産期間での均等償却

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

② 探鉱勘定引当金

探鉱段階における地質調査費、物理探鉱費、試掘費およびその他の探鉱に要した費用は探鉱勘定に計上しています。産油国政府の開発承認前の探鉱段階にあつては、探鉱活動の成功する確率はかなり低いと見られ、探鉱に失敗した場合の探鉱コストを回収できず損失が発生することに備え、探鉱勘定の回収可能性を勘案して探鉱勘定引当金を計上しています。

また、開発段階においても実際に販売がスタートしその後の採算性が具現化するまでは不確実な状況が続くことから探鉱勘定として計上していた開発移行決定前までのコストに対し、その回収可能性を勘案して探鉱勘定引当金を計上しています。

なお、鉱区権益取得契約締結に伴うサイン・ボーナス等は鉱業権として計上していますが、当該鉱業権についても探鉱勘定に準じて探鉱勘定引当金を計上しています。

③ 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しています。

④ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しています。

(4) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権・債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産、負債、収益および費用等は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しています。

② 退職給付に係る負債の計上基準

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。なお、退職給付債務と年金資産の差額を、退職給付引当金またはその他の投資として計上しています。

③ ヘッジ会計の処理

繰延ヘッジ処理によっています。

④ 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

5. のれんの償却に関する事項

のれん償却については、発生原因に応じ、効果の発現する期間を合理的に見積り 20 年以内で均等償却しています。

(会計上の見積りの変更に関する注記)

当連結会計年度において、タイ国における廃鋳時に負担する除去費用が、各種廃鋳作業の単価上昇により増加することが明らかになったことから、見積りの変更を行いました。これに伴う増加額 21,014,948 千円を変更前の資産除去債務に加算しています。また、当該見積りの変更により、当連結会計年度の売上総利益および営業利益がそれぞれ 260,912 千円減少し、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ 20,150,256 千円減少しています。なお、過年度の償却済資産に対応する見積りの変更に伴う除去費用の増加額 19,889,343 千円は当連結会計年度に「資産除去債務に係る見積り変更に伴う一括償却額」として営業外費用に計上しています。

当該見積りの変更が翌連結会計年度以降の連結計算書類に与える影響額は、1,191,935 千円です。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額および減損損失累計額	633,781,480 千円
2. 偶発債務	
(1) 保証債務	
関係会社の金融機関からの借入に対する保証(保証債務残高)	16,116,761 千円
(2) 再保証	
親会社による関係会社の金融機関等からの借入に対する保証(保証債務残高)	76,705,337 千円
親会社による関係会社の契約履行に対する保証	4,408,337 千円
事業パートナーによる関係会社の契約履行に対する保証	1,360,374 千円
金融機関による関係会社の契約履行に対する保証	364,036 千円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類および総数	普通株式	66,266,800 株
2. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当額		12,325,624 千円

(資産除去債務に関する注記)

当社グループは、当社グループがタイ国にて保有する鉱区における石油・天然ガスの生産設備につき、オペレーターから入手する廃鉱費用の試算レポートに基づき算出された作業単価を踏まえて、当該資産の除去に係る費用を合理的に見積り、資産除去債務を計上しています。資産除去債務の見積りに当たり、除去費用の支出までの見込期間を鉱区の利権契約が終了する年度までとし、割引率は米国債の流通利回りとしています。当連結会計年度における資産除去債務残高の推移は次のとおりです。

期首残高	94,095,127 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	3,025,668 千円
有形固定資産の除却に伴う減少額	△4,455,776 千円
見積りの変更に伴う増加額	21,014,948 千円
時の経過による調整額	2,697,308 千円
為替換算差額	△1,889,938 千円
期末残高	114,487,337 千円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については元本の安全性や流動性の確保を重視し、主に定期預金や預け金等で行い、資金調達については、主に銀行借入による方針です。デリバティブ取引は通貨関連では主に外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、また、商品関連では原油売上の油価下落による価格変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で行っており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスクの低減を図っています。投資有価証券は主に株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握をしています。借入金は一時的な運転資金としての短期借入金と開発・生産案件向けの長期借入金があります。当社グループが行うデリバティブ取引は、為替・原油の市場リスクを有しています。デリバティブ取引の相手先は、信用力の高い大手金融機関、商社等に限定しているため、信用リスクはほとんどありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません(注2参照)。

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金および預金	68,623,898	68,623,898	-
(2) 売掛金	11,753,040	11,753,040	-
(3) 預け金	269,472,058	269,472,058	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	15,648,595	15,648,595	-
(5) 短期借入金	(1,300,000)	(1,300,000)	-
(6) 1年内返済長期借入金	(2,989,438)	(2,989,438)	-
(7) 未払金	(6,648,232)	(6,648,232)	-
(8) 未払法人税等	(18,534,715)	(18,534,715)	-
(9) 未払費用	(4,204,942)	(4,204,942)	-
(10) 預り金	(146,418)	(146,418)	-
(11) 長期借入金	(12,380,225)	(12,380,225)	-
(12) 長期未払金	(2,063,145)	(2,045,324)	17,821
(13) デリバティブ取引	35,406	35,406	-

(*)負債に計上しているものは、()で示しています。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法および有価証券に関する事項

- (1) 現金および預金、(2) 売掛金、(3) 預け金、(5) 短期借入金、(7) 未払金、(8) 未払法人税等、(9) 未払費用、(10) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

- (4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。

- (6) 1年内返済長期借入金、(11) 長期借入金

これらは変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は借入実行後大きく異なっていないため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

- (12) 長期未払金

これらの時価は、その将来キャッシュ・フローを LIBOR の指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割引いた現在価値などにより算定しています。

- (13) デリバティブ取引

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しています。デリバティブ取引の時価は、取引先金融機関から提供された価格によっています。

(注 2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位: 千円)

	連結貸借対照表計上額
非上場株式	65,288,527

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めていません。

(1 株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	5,290 円 90 銭
2. 1株当たり当期純利益	162 円 03 銭

(その他の注記)

減損損失は、主として原油価格の急激な下落に伴う固定資産減損損失を計上するものであり、回収可能価額の算定に当たっては、新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) 等の影響も勘案しています。

貸借対照表

2020年3月31日現在

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	315,127,283	流動負債	44,182,179
現金および預金	45,336,907	短期借入金	1,300,000
売掛金	8,869,264	未払金	6,074,085
製品	399,789	未払法人税等	1,074,880
預け金	257,675,545	未払外国納税金	15,710,788
その他の流動資産	2,845,776	未払費用	770,187
		前受金	463,743
		預り金	10,445,989
		賞与引当金	280,000
		役員賞与引当金	49,000
		資産除去債務	7,997,000
		その他の流動負債	16,504
固定資産	179,386,447	固定負債	97,945,402
有形固定資産	55,383,442	繰延税金負債	2,274,890
建物	1,801,498	資産除去債務	93,480,991
構築物	138,879	長期未払金	2,189,520
油槽	67,905		
坑井	34,162,086		
機械装置	14,064,603		
工具器具備品	63,691		
土地	7,000		
建設仮勘定	5,077,777		
		負債合計	142,127,581
無形固定資産	3,241,771	純資産の部	
鉱業権	3,141,519	株主資本	338,102,086
探鉱勘定	21,452	資本金	33,133,400
ソフトウェア	100,252	資本剰余金	63,375
探鉱勘定引当金	△ 21,452	資本準備金	63,375
投資その他の資産	120,761,233	利益剰余金	304,905,311
投資有価証券	16,203,097	利益準備金	8,283,350
関係会社株式	134,275,065	その他利益剰余金	296,621,961
その他の投資	1,064,648	探鉱準備金	53,751,489
関係会社投資等損失引当金	△ 30,781,578	別途積立金	71,400,000
		繰越利益剰余金	171,470,471
		評価・換算差額等	14,284,064
		その他有価証券評価差額金	14,297,575
		繰延ヘッジ損益	△ 13,511
		純資産合計	352,386,150
資産合計	494,513,731	負債および純資産合計	494,513,731

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

損 益 計 算 書

自 2019 年 4 月 1 日

至 2020 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科 目	金 額	
売上高		128,144,724
売上原価		52,194,034
売上総利益		75,950,689
開発投資関係配当金		12,624,522
販売費および一般管理費		4,005,099
営業利益		84,570,113
営業外収益		
受取利息	4,119,502	
受取保証料	1,292,736	
デリバティブ決済益	354,893	
その他営業外収入	98,404	5,865,538
営業外費用		
支払利息	3,963	
為替差損	2,711,253	
資産除去債務に係る 見積り変更に伴う一括償却額	17,662,840	
その他営業外費用	5,033	20,383,090
経常利益		70,052,560
特別利益		
投資有価証券売却益	7,325,086	
関係会社清算益	83,041	7,408,128
特別損失		
投資有価証券評価損	72,141	
関係会社株式評価損	60,299	
関係会社投資等損失引当金繰入額	1,610,857	
探鉱勘定引当金繰入額	21,452	1,764,752
税引前当期純利益		75,695,936
法人税および住民税	2,448,041	
法人税等調整額	△ 101,345	
外国納税金	43,225,128	45,571,824
当期純利益		30,124,111

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式…………… 移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のあるもの…………… 期末日の市場価格等による時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のないもの…………… 移動平均法による原価法

時価または実質価額が期末日直前の貸借対照表価額と比較して著しく下落している銘柄については、回復可能性の判定を行った上で、評価減を実施しています。

(2) デリバティブの評価基準および評価方法

デリバティブ…………… 時価法

(3) 棚卸資産の評価基準および評価方法

製品…………… 売価還元法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

鉱業用設備…………… 定額法

鉱業用設備以外

2016年4月1日以降に取得した

建物附属設備および構築物…………… 定額法

その他…………… 定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物…………… 20年～38年

構築物…………… 45年

油槽…………… 15年

機械装置…………… 3年～12年

坑井…………… 3年～5年

なお、利権契約上の生産期限までに上記の耐用年数に達しない資産に関しては、同生産期限までの期間で均等償却しています。

(2) 無形固定資産…………… 定額法

なお、鉱業権については、利権契約上の生産期限までの期間で均等償却しています。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 関係会社投資等損失引当金

関係会社に対する投資等に対する損失に備えるため、当該会社の事業の現況および資産内容を勘案して必要額を計上しています。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しています。

(4) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しています。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。なお、退職給付債務と年金資産の差額を、退職給付引当金またはその他の投資として計上しています。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権・債務は、期末日の直物為替相場により、円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

(2) ヘッジ会計の処理

繰延ヘッジ処理によっています。

(3) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(会計上の見積りの変更に関する注記)

当事業年度において、タイ国における廃鋳時に負担する除去費用が、各種廃鋳作業の単価上昇により増加することが明らかになったことから、見積りの変更を行いました。これに伴う増加額 18,498,982 千円を変更前の資産除去債務に加算しています。また、当該見積りの変更により、当事業年度の売上総利益および営業利益がそれぞれ 260,912 千円減少し、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ 17,923,753 千円減少しています。なお、過年度の償却済資産に対応する見積りの変更に伴う除去費用の増加額 17,662,840 千円は当期に「資産除去債務に係る見積り変更に伴う一括償却額」として営業外費用に計上しています。

当該見積りの変更が翌事業年度以降の計算書類に与える影響額は、902,472 千円です。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	564,408,744 千円
2. 偶発債務	
(1) 保証債務	
関係会社の金融機関からの借入に対する保証(保証債務残高)	30,350,137 千円
関係会社の契約履行に対する保証	1,001,102 千円
(2) 再保証	
親会社による関係会社の金融機関等からの借入に対する保証 (保証債務残高)	26,273,341 千円
親会社による関連会社が保有する子会社の金融機関からの借入に 対する保証(保証債務残高)	50,431,996 千円
親会社による関係会社の契約履行に対する保証	4,408,672 千円
事業パートナーによる関係会社の契約履行に対する保証	1,360,374 千円
金融機関による関係会社の契約履行に対する保証	364,036 千円
3. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務	
短期金銭債権	258,932,067 千円
短期金銭債務	10,393,000 千円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高	
営業取引高	
販売費および一般管理費	1,457,510 千円
受取配当金	10,890,000 千円
営業取引以外の取引高	5,185,532 千円

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

関係会社投資等損失引当金	8,619,457 千円
関係会社株式等評価損	44,580,732 千円
資産除去債務	28,415,867 千円
繰越外国税額控除限度超過額	54,571,931 千円
その他	5,392,467 千円
繰延税金資産小計	141,580,456 千円
評価性引当額	△141,529,600 千円
繰延税金資産合計	50,856 千円

(繰延税金負債)

探鉱準備金	△1,548,510 千円
海外投資等損失準備金	△382,543 千円
その他有価証券評価差額金	△280,020 千円
その他	△114,672 千円
繰延税金負債合計	△2,325,746 千円
繰延税金負債の純額	△2,274,890 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	28.00%
(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.92%
海外投資損失準備金	0.96%
外国税額控除適用以外の外国納税金	28.10%
その他	7.06%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.20%

(資産除去債務に関する注記)

当社は、当社がタイ国にて保有する鉱区における石油・天然ガス生産設備につき、オペレーターから入手する廃鉱費用の試算レポートに基づき算出された作業単価を踏まえて、当該資産の除去に係る費用を合理的に見積り、資産除去債務を計上しています。資産除去債務の見積りに当たり、除去費用の支出までの見込期間を鉱区の利権契約が終了する2022年までとし、割引率は米国債の流通利回りとしています。当事業年度における資産除去債務残高の推移は次のとおりです。

期首残高	84,418,606 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	2,346,688 千円
有形固定資産の除却に伴う減少額	△4,449,991 千円
見積りの変更に伴う増加	18,498,982 千円
時の経過による調整額	2,428,113 千円
為替換算差額	△1,764,407 千円
期末残高	101,477,991 千円

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社および法人主要株主

(単位:千円)

会社等の名称	議決権等の所有 (被所有割合)	当社との 関係	関係内容	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
三井物産株	被所有 直接 74.26%	親会社	資金の貸借 業務の受託 役員の兼任	資金の貸付 再保証(注1)	218,071,153 81,114,010	預け金 -	257,675,545 -

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 親会社による関係会社の金融機関からの借入に対する保証等について、当社は再保証を行っています。保証料率に関しては、市況を勘案の上、決定しています。

2. 子会社および関連会社

(単位:千円)

会社等の名称	議決権等の所有 (被所有割合)	当社との 関係	関係内容	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
モエコタイランド株	所有 直接 51.42%	子会社	資金の借入 事業に係る業務の受託 役員の兼任	資金の借入	5,500,000	預り金	5,500,000
MOEX USA Corporation	所有 直接 100%	子会社	事業に係る業務の受託 役員の兼任	債務保証(注1)	14,223,370	-	-
MEP Texas Holdings LLC	所有 間接 40%	関連会社	事業に係る業務の受託 役員の兼任	債務保証(注1)	15,671,520	-	-

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 子会社および関連会社の金融機関からの借入について、当社は債務保証を行っています。保証料率に関しては、市況を勘案の上、決定しています。

(1 株当たり情報に関する注記)

1. 1 株当たり純資産額	5,317 円 68 銭
2. 1 株当たり当期純利益	454 円 58 銭